

事務連絡

平成27年12月24日

各地方公共団体

社会資本整備総合交付金担当課 御中

国土交通省大臣官房

社会資本整備総合交付金等総合調整室

社会資本総合整備計画の目標及び定量的指標の例について

社会資本整備総合交付金交付要綱（平成22年3月26日付け国土交通事務次官通知）では、社会資本整備総合交付金を充てて交付対象事業を実施しようとする地方公共団体は、社会資本総合整備計画を作成することとしており、同計画には、計画期間内における事業等の実施によって実現しようとする目標を定めるとともに、計画の目標の実現状況等を評価するための指標（評価指標）が定量的指標により適切に設定されることに留意するものとしております。

また、社会資本整備総合交付金は、個々の事業のアウトプット（事業箇所数等）ではなく、計画全体のアウトカムに着目することを制度の特長としており、計画の目標や定量的指標についても、同様の考え方で設定することが望ましいと考えています。

一方で、一部の計画の目標や定量的指標について、不適切なものが見受けられることから、国による一定の指針などを検討するよう指摘されているところです。

このような状況を踏まえ、事業ごとに望ましい目標及び定量的指標の例（目標モデル）を別紙のとおりとりまとめました。各地方公共団体におかれましては、各計画の目標を精査の上、必要に応じ、目標例を参考に目標の再設定を検討いただきますようお願いいたします。

整備計画の目標・定量的指標の例について(社会資本整備総合交付金)

基幹事業	望ましい目標例	望ましくない目標例
1 道路事業	<ul style="list-style-type: none"> ▪IC、空港・港湾、鉄道駅等から周辺の幹線道路までの所要時間の短縮 ▪拠点間の所要時間の短縮 ▪渋滞損失時間の減少 ▪当該道の駅Jの年間利用者数の増加 ▪地域における踏切事故件数の減少 	<p>(1) 事業を実施することそのものが目標となっているもの (例) ・事業実施箇所数の増加 ・事業実施延長の増加</p> <p>(2) (住民へのアンケート調査における、事業との関係の薄い設問に対する)住民満足度の向上</p>
2 港湾事業	<ul style="list-style-type: none"> ▪クルーズ船で入国する外国人の旅客数の増加 ▪港酒における取扱貨物量の増加 ▪港湾における海上貨物輸送コストの削減 ▪港湾緑地への来訪者の増加 	<p>事業を実施することそのものが目標となっているもの (例) ・港湾緑地の整備面積の増加 ・港湾施設の整備</p>
7 下水道事業	<ul style="list-style-type: none"> ▪下水汚泥エネルギー化率の向上 ▪汚水処理人口普及率の向上 ▪高度処理実施率の向上 	<p>事業を実施することそのものが目標となっているもの (例) 下水道管渠の工事実施延長の増加</p>
9 海岸事業	<ul style="list-style-type: none"> ▪海水浴場に望ましい浜幅を確保した海岸線延長及び海水浴入込客数の増加 	<p>事業を実施することそのものが目標となっているもの (例) ・人工リーフ等の海岸保全施設を整備した海岸数の増加</p>
10 都市再生整備計画事業	<ul style="list-style-type: none"> ▪公共交通の利便性の高いエリアに居住する人口比率の増加・維持 ▪居住誘導区域内に居住する人口比率の改善 ▪中心市街地への来街者数の増加 ▪観光入込客数の増加 ▪拠点地区における就業人口、商業店舗売り上げの増加 	<p>事業を実施することそのものが目標となっているもの (例) ・事業により整備された広場の面積の増加</p>
11 広域連携事業	<ul style="list-style-type: none"> ▪連携中核都市圏地域又は半島地域における観光入込客数等の増加 ▪計画区域等における観光入込客数等の増加 	<p>計画が対象とする区域に対し、大きく乖離した範囲の目標値のみを設定しているもの (例) 半島地域を対象とした計画にもかかわらず、県全域の観光入込客数のみを目標値設定等</p>

整備計画の目標・定量的指標の例について(社会資本整備総合交付金)

基幹事業	望ましい目標例	望ましくない目標例
12 都市公園・緑地等事業		
都市公園等事業	<ul style="list-style-type: none"> ・公園利用者数の増加 ・一人あたり都市公園・緑地面積の増加 	事業を実施することそのものが目標となっているもの (例) ・整備した都市公園の面積の増加
都市公園安全・安心対策事業	<ul style="list-style-type: none"> ・公園利用者数の増加 ・健全な公園施設(遊具等)の割合の増加 	事業を実施することそのものが成果となっているもの。 (例) ・公園施設を改築・更新した箇所数の増加
都市公園ストック再編事業	<ul style="list-style-type: none"> ・公園利用者数の増加 	事業を実施することそのものが目標となっているもの (例) ・都市公園のストック再編の実施箇所数の増加
市民農園事業	<ul style="list-style-type: none"> ・市民農園希望者数に対する区画数の割合の増加 	事業を実施することそのものが目標となっているもの (例) ・市民農園数の増加
緑地環境事業	<ul style="list-style-type: none"> ・公園利用者数の増加 ・一人あたり都市公園・緑地面積の増加 	事業を実施することそのものが目標となっているもの (例) ・整備した都市公園・緑地の面積の増加
古都保存・緑地保全等事業	<ul style="list-style-type: none"> ・歴史的風土特別保存地区、特別緑地保全地区で買入れが必要な面積のうち、買入れを行った面積の割合の増加 	事業を実施することそのものが目標となっているもの (例) ・歴史的風土特別保存地区、特別緑地保全地区の指定面積の増加
13 市街地整備事業		
市街地再開発事業等	<ul style="list-style-type: none"> ・公共交通の利便性の高いエリアに居住する人口比率の増加・維持 ・居住誘導区域内に居住する人口比率の改善 ・拠点地区への来街者数の増加 ・拠点地区における就業人口、商業店舗売り上げの増加 	事業を実施することそのものが目標となっているもの (例) ・事業により整備された建築敷地面積の増加 ・都市計画道路等の整備延長
暮らし・にぎわい再生事業	<ul style="list-style-type: none"> ・中心市街地における公共交通の利便性の高いエリアに居住する人口比率の増加・維持 ・中心市街地への来街者数の増加 ・中心市街地における就業人口、商業店舗売り上げの増加 	事業を実施することそのものが目標となっているもの (例) ・事業により整備された建築敷地面積の増加

整備計画の目標・定量的指標の例について(社会資本整備総合交付金)

基幹事業	望ましい目標例	望ましくない目標例
都市再生総合整備事業	<ul style="list-style-type: none"> 公共交通の利便性の高いエリアに居住する人口比率の増加・維持 居住誘導区域内における人口比率の改善 拠点地区内に居住する人口比率の増加・維持 拠点地区における就業人口、商業店舗売り上げの増加 	<p>事業を実施することそのものが成果となっているもの。</p> <p>(例)</p> <ul style="list-style-type: none"> 区域内で事業により整備される公共施設の整備箇所・延長・面積の増加
都市再生区画整理事業	<ul style="list-style-type: none"> 公共交通の利便性の高いエリアに居住する人口比率の増加・維持 居住誘導区域内に居住する人口比率の改善 拠点地区内に居住する人口比率の増加・維持 拠点地区における就業人口、商業店舗売り上げの増加 避難地までの避難時間の短縮 	<p>事業を実施することそのものが目標となっているもの</p> <p>(例)</p> <ul style="list-style-type: none"> 区域内で事業により整備される公共施設の整備箇所・延長・面積の増加 仮換地指定率の増加
都市・地域交通戦略推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 公共交通の利便性の高いエリアに居住する人口割合の増加・維持 都心部等の都市機能集積地域へのアクセス時間が〇〇分の圏域の増加 	<p>事業を実施することそのものが目標となっているもの(整備の箇所・延長・面積の増加)</p> <p>(例)</p> <ul style="list-style-type: none"> 駐輪場整備による、駐輪可能台数の増加 バス停改良箇所数の増加
津波復興拠点整備事業	<ul style="list-style-type: none"> 安全性の高いエリアの居住人口の増加 公益的施設利用者の避難時間の短縮 地域の基幹産業における被雇用者の増加 	<p>事業を実施することそのものが目標となっているもの</p> <p>(例)</p> <ul style="list-style-type: none"> 道等地区公共施設の整備延長・面積の増加 一団地の津波防災拠点市街地形成施設の面積の増加
防災・省エネまちづくり緊急促進事業	<ul style="list-style-type: none"> 公共交通の利便性の高いエリアに居住する人口比率の増加・維持 居住誘導区域内に居住する人口比率の改善 拠点地区への来街者数の増加 拠点地区における就業人口、商業店舗売り上げの増加 	<p>事業を実施することそのものが目標となっているもの</p> <p>(例)</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業により整備された建築敷地面積の増加
集約都市開発支援事業	<ul style="list-style-type: none"> CO2の削減に資する建築物の増加 集約地域への来街者数の増加 集約地域における就業人口、商業店舗売り上げの増加 	<p>事業を実施することそのものが目標となっているもの</p> <p>(例)</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業により整備された建築敷地面積の増加 都市計画(道路)等の整備延長の増加
14 都市水環境整備事業	<ul style="list-style-type: none"> 水辺への観光客数の増加 水辺でのイベント開催数の増加 水辺周辺の店舗数の増加 民間事業者による河川敷占用数の増加 	<p>事業を実施することそのものが目標となっているもの</p> <p>(例)</p> <ul style="list-style-type: none"> 護岸整備延長の増加

整備計画の目標・定量的指標の例について(社会資本整備総合交付金)

基幹事業	望ましい目標例	望ましくない目標例
<p>15 地域住宅計画に基づく事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・住生活の安心を支えるサービスと連携した住宅セーフティネットの確保(高齢者施設、障害者施設、子育て支援施設等を併設している100戸以上の規模の公的賃貸住宅団地の割合の向上) ・良質な住宅ストックの維持形成(子育て世帯における誘導居住面積水準達成率の向上、省エネ基準達成率の向上、不良住宅に該当する空き家の割合の低下等) ・住宅セーフティネットの確保(最低居住面積水準未満率の低下、高齢者が居住する住宅のバリアフリー化率の向上等) 	<p>(1) 事業を実施することそのものが目標となっているもの (例) ・公営住宅の供給を促進(公営住宅の整備戸数)</p> <p>(2) ・住生活に関する満足度の向上(県民世論調査等) ※ 本指標を主たる評価指標としている場合であって、実施する事務事業による香与度が不明な場合</p>
<p>16 住環境整備事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・公共交通の利便性の高いエリアの居住人口の増加・維持(公共交通の利便性の高いエリアに居住する人口比率の増加) ・居住誘導区域内に居住する人口比率の改善(居住誘導区域内に居住する人口比率の増加) ・拠点地区への来街者数の増加(拠点地区への来街者数の増加率の向上) ・拠点地区における就業人口、商業店舗売り上げの増加(拠点地区における就業人口比率、商業店舗売り上げの増加率の向上) 	<p>事業を実施することそのものが目標となっているもの (例) ・事業により整備された建築敷地面積の増加</p>

整備計画の目標・定量的指標の例について(防災・安全交付金)

基幹事業	望ましい目標例	望ましくない目標例
1 道路事業	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化の対策が必要な施設に対し、対策を実施した割合の向上 ・通学路の安全対策が必要な箇所に対し、対策を実施した割合の向上 ・通学路における交通事故件数の減少 ・緊急輸送道路における道路施設の耐震化率の向上 ・法面の安全対策が必要な箇所における、対策実施率の向上 	<p>(1) 事業を実施することそのものが目標となっているもの (例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業実施箇所数の増加 ・事業実施延長の増加 <p>(2)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(住民へのアンケート調査における、事業との関係の薄い設問に対する)住民満足度の向上
2 港湾事業	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時におけるハード・ソフト一体となった緊急物資等の輸送体制の構築された港湾数の増加 ・老朽化に伴う港湾施設の利用制限等の解消数の増加 ・災害時における緊急物資等の輸送ネットワークの構築された港湾数の増加 	<p>事業を実施することそのものが目標となっているもの (例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・耐震強化岸壁の整備数の増加 ・港湾施設の老朽化対策実施数の増加
3 河川事業	<ul style="list-style-type: none"> ・近年、床上浸水被害を受けた家屋の将来の浸水被害戸数の減少 ・南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における津波(高潮)による背後地の浸水面積の低減 ・家屋浸水リスクの解消 ・津波(高潮)による背後地の浸水面積の低減 	<p>事業を実施することそのものが目標となっているもの (例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・堤防等の整備延長の増加 ・水門・樋門等を耐震化した施設数の増加
4 砂防事業 5 地すべり対策事業 6 急傾斜地崩壊対策事業	<ul style="list-style-type: none"> ・土砂災害から保全される要配慮者利用施設、防災拠点等の数の増加 ・土砂災害から保全される人家戸数の増加 	<p>事業を実施することそのものが目標となっているもの (例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・砂防設備等の整備設備数の増加

整備計画の目標・定量的指標の例について(防災・安全交付金)

基幹事業	望ましい目標例	望ましくない目標例
7 下水道事業	<ul style="list-style-type: none"> ・大地震時における主要な管渠の機能確保率の向上 ・下水道による都市浸水対策率の向上 ・合流式下水道改善率の向上 	<p>事業を実施することそのものが目標となっているもの (例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ポンプ場の長寿命化工事の実施数の増加
8 その他総合的な治水事業	<ul style="list-style-type: none"> ・近年、床上浸水被害を受けた家屋の将来の浸水被害戸数の減少 ・土砂災害から保全される要配慮者利用施設、防災拠点等の数の増加 ・家屋浸水リスクの解消 ・土砂災害から保全される人家戸数の増加 	<p>事業を実施することそのものが目標となっているもの (例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・堤防等の整備延長の増加 ・砂防設備等の整備設備数の増加
9 海岸事業	<ul style="list-style-type: none"> ・津波(高潮)による背後地の浸水面積の低減 ・津波(高潮)発生時に安全を確保できる水門・樋門等の現場操作員の増加 ・海岸保全施設の老朽化が著しく、浸水の恐れがある面積の低減 ・侵食海岸における波浪等による浸水の恐れがある人家等戸数の減少 	<p>事業を実施することそのものが目標となっているもの (例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海岸堤防等を耐震化した延長 ・水門・樋門等を耐震化した施設数 ・老朽化対策を実施した施設数
12 都市公園・緑地等事業		
都市公園等事業	<ul style="list-style-type: none"> ・防災公園の整備により、災害時に避難可能となる人数の増加 	<p>事業を実施することそのものが目標となっているもの (例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・整備した防災公園の面積の増加
都市公園安全・安心対策事業	<ul style="list-style-type: none"> ・公園施設長寿命化計画に基づき改築・更新した公園施設(遊具等)の割合の増加 	<p>事業を実施することそのものが目標となっているもの (例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公園施設を改築・更新した箇所数の増加
都市公園ストック再編事業	<ul style="list-style-type: none"> ・防災公園の整備により、災害時に避難可能となる人数の増加 	<p>事業を実施することそのものが目標となっているもの (例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市公園のストック再編の実施箇所数の増加

整備計画の目標・定量的指標の例について(防災・安全交付金)

基幹事業	望ましい目標例	望ましくない目標例
緑地環境事業	<ul style="list-style-type: none"> ・防災公園の整備により、災害時に避難可能となる人数の増加 	<ul style="list-style-type: none"> 事業を実施することそのものが目標となっているもの (例) ・整備した防災公園の面積の増加
13 市街地整備事業		
都市防災推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・〇〇市における津波からの特定避難困難者の解消率の増加 ・自治体が大規模盛土造成地に関する調査結果の公表率の増加 ・住民が安心して避難できる防災まちづくり拠点等に避難可能な人数の割合の増加 	<ul style="list-style-type: none"> 事業を実施することそのものが目標となっているもの (例) ・〇〇地区における避難施設等の整備数(箇所数)の増加 ・大規模盛土造成地に関する調査結果の公表を行わず、当該調査を実施することそのものが目標となっているもの
市街地再開発事業等	<ul style="list-style-type: none"> ・地震時等に著しく危険な密集市街地等の改善面積の増加 ・住民が安心して避難できる拠点に避難可能な人数の割合の増加 ・避難地までの避難時間の短縮 ・消防活動困難区域の改善 ・地区内の不燃化率の改善 	<ul style="list-style-type: none"> 事業を実施することそのものが目標となっているもの (例) ・事業により整備された建築敷地面積の増加 ・都市計画道路等の整備延長の増加
暮らしにざわい再生事業	<ul style="list-style-type: none"> ・地震時等に著しく危険な密集市街地等の改善面積の増加 ・住民が安心して避難できる拠点に避難可能な人数の割合の増加 ・避難地までの避難時間の短縮 ・消防活動困難区域の改善 ・地区内の不燃化率の改善 	<ul style="list-style-type: none"> 事業を実施することそのものが目標となっているもの (例) ・事業により整備された建築敷地面積の増加
都市再生区画整理事業	<ul style="list-style-type: none"> ・地震時等において危険な密集市街地等の改善面積の増加 ・住民が安心して避難できる拠点に避難可能な人数の割合の増加 ・避難地までの避難時間の短縮 ・消防活動困難区域の改善 ・地区内の不燃化率の改善 	<ul style="list-style-type: none"> 事業を実施することそのものが目標となっているもの (例) ・区内で事業により整備される公共施設の整備箇所・延長・面積の増加 ・仮換地指定率の増加
津波防災拠点整備事業	<ul style="list-style-type: none"> 公益的施設利用者の避難時間の短縮 	<ul style="list-style-type: none"> 事業を実施することそのものが目標となっているもの (例) ・道路等地区公共施設の整備延長・面積の増加 ・一団地の津波防災拠点市街地形成施設の面積の増加

整備計画の目標・定量的指標の例について(防災・安全交付金)

基幹事業	望ましい目標例	望ましくない目標例
防災・省エネまちづくり緊急促進事業 集約都市開発支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・地震時等に著しく危険な密集市街地等の改善面積の増加 ・住民が安心して避難できる拠点到避難可能な人数の割合の増加 ・避難地までの避難時間の短縮 ・消防活動困難区域の改善 ・地区内の不燃化率の改善 	事業を実施することそのものが目標となっているもの (例) ・事業により整備された建築敷地面積の増加
15 地域住宅計画に基づく事業	<ul style="list-style-type: none"> ・地震時等に著しく危険な密集市街地等の改善面積の増加 ・住民が安心して避難できる拠点到避難可能な人数の割合の増加 ・避難地までの避難時間の短縮 ・消防活動困難区域の改善 ・地区内の不燃化率の改善 	事業を実施することそのものが目標となっているもの (例) ・事業により整備された建築敷地面積の増加 ・都市計画道路等の整備延長の増加
16 住環境整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ・公営住宅及び改良住宅の耐震化の推進(公営住宅の耐震化率、改良住宅の耐震化率の増加) ・公営住宅等の長寿命化対策の推進(長寿命化計画の達成率の増加) ・改正耐震改修促進法において耐震診断が義務付けられた住宅・建築物の耐震化(多数利用大規模建築物等の耐震化率、避難路沿道建築物等の耐震化率の増加) ・地震時等に著しく危険な密集市街地の解消(地震時等に著しく危険な密集市街地の解消面積の割合の増加) ・住宅・建築物の耐震化(住宅の耐震化率、多数利用建築物の耐震化率の増加) ・密集市街地における不燃領域率の拡大(不燃領域率の増加) ・密集市街地における老朽住宅の除却率の拡大(老朽住宅除却率の増加) 	事業を実施することそのものが目標となっているもの (例) ・公営住宅の耐久性、耐用性の向上(公営住宅の外壁改修、屋上断熱防水改修の戸数の増加) 事業を実施することそのものが目標となっているもの (例) ・耐震化を行う住宅・建築物の棟数の増加 ・密集市街地における地区公共施設の整備箇所の増加 ・密集市街地における老朽住宅を除却する戸数の増加